



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 多田 雅彦

TEL 03-5351-7200

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	79,209	△21.2	5,448	△58.9	5,605	△58.1	3,452	△56.1
25年3月期	100,484	2.5	13,245	46.7	13,387	45.3	7,865	54.6

(注) 包括利益 26年3月期 3,510百万円 (△55.5%) 25年3月期 7,886百万円 (56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.09	—	8.3	10.5	6.9
25年3月期	114.12	—	20.0	24.9	13.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △8百万円 25年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,510	42,043	83.1	608.77
25年3月期	55,956	41,571	74.1	601.66

(参考) 自己資本 26年3月期 41,956百万円 25年3月期 41,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,605	△2,678	△3,065	15,361
25年3月期	11,885	△2,696	△3,519	22,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	3,997	50.8	10.2
26年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,998	57.9	4.8
27年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		79.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,800	△13.3	1,070	△74.5	1,100	△74.1	655	△74.8	9.50
通期	75,000	△5.3	3,860	△29.2	3,920	△30.1	2,500	△27.6	36.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	69,503,040 株	25年3月期	69,503,040 株
26年3月期	582,036 株	25年3月期	582,036 株
26年3月期	68,921,004 株	25年3月期	68,921,004 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,924	△26.3	5,005	△63.1	7,159	△47.7	5,030	△36.9
25年3月期	85,348	5.7	13,550	63.4	13,701	62.0	7,967	66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	72.99	—
25年3月期	115.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	45,338		39,512		87.2		573.30	
25年3月期	49,010		37,409		76.3		542.78	

(参考) 自己資本 26年3月期 39,512百万円 25年3月期 37,409百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28,100	△18.3	980	△84.1	615	△86.5	8.92	
通期	56,400	△10.4	2,970	△58.5	1,870	△62.8	27.13	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、日銀による大胆な金融緩和などの効果から緩やかな景気回復の動きが続く一方、消費税増税の影響に対する懸念など、先行きは不透明な状況でした。

当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、景気回復の機を捉えた企業の構造改革やコスト削減に向けたアウトソーシングの動きが見られました。

こうした中、当社グループは、情報、金融向け業務が順調に推移した一方、前年度まで当社業績に大きく寄与した官公庁向け大型バックオフィス業務や公益向け大型スポット業務の終了、及び通信向け業務縮小の影響が大きく、連結売上高は79,209百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

また、利益面では、大型業務の終了や新規受注業務の立上げコストの影響もあり、営業利益は5,448百万円（同58.9%減）、経常利益は5,605百万円（同58.1%減）、当期純利益は、3,452百万円（同56.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、情報、製造、金融向けを中心に順調に推移したものの、公益向け大型スポット業務終了の影響や、放送、通信向け業務縮小の影響により、同サービスの売上高は40,583百万円（同8.8%減）となりました。

アウトバウンドサービスは、前年同期にあった衆議院選挙に伴う世論調査業務の終了や通信向け業務が縮小したことから、同サービスの売上高は7,062百万円（同20.4%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融向け人材派遣業務や情報向けバックオフィス業務の需要が好調だった一方、官公庁向け大型バックオフィス業務終了の影響が大きく、同サービスの売上高は23,812百万円（同38.8%減）となりました。

フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、通信向け大型スポット業務終了の影響から、同事業の売上高は7,078百万円（7.2%減）となりました。

その他

主に連結子会社である株式会社ヴィクシアのデジタルマーケティング関連売上高で構成されておりますが、その売上高は672百万円（同25.1%増）となりました。

なお、デジタルマーケティング関連サービスの売上高は、純額表示による方法を採用しておりますが、総額表示による方法を用いた場合、同サービスの売上高は、3,295百万円（同32.3%増）となります。

② 次期(平成27年3月期)の見通し

次期につきましては、引き続き企業の構造改革やコスト削減に向けたアウトソーシングの動きを取り込むべく、営業を強化してまいります。また、当期に受注した新規業務が段階的に立ち上がり、収益貢献が期待されるものの、当上半期で終了した官公庁向けの大型バックオフィス業務及び公益向けスポット業務の終了などが大きく影響することから、連結売上高は75,000百万円(前年度比5.3%減)、経常利益3,920百万円(同30.1%減)、当期純利益2,500百万円(同27.6%減)を予想するものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、50,510百万円となり、前連結会計年度末比5,446百万円の減少となりました。これは主として、官公庁向け大型バックオフィス業務の終了に伴う事業所敷金の回収が行われた一方で、配当金や法人税等の支払により現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は8,467百万円となり、前連結会計年度末比5,918百万円の減少となりました。これは主として、官公庁向け大型バックオフィス業務の終了に伴う資産除去債務の履行や買掛金・未払金が減少したこと、及び法人税等の支払により未払法人税等が減少したことによるものです。

なお、純資産は42,043百万円となり、自己資本比率は83.1%と、前連結会計年度末から9.0ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、15,361百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,350百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,605百万円(前年度は11,885百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の減少、及び法人税等の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、2,678百万円(前年度は2,696百万円の使用)となりました。これは主として、官公庁向け大型バックオフィス業務の終了に伴う事業所敷金の回収が行われた一方で、資金運用を目的とした資金の寄託(預け金)、及び定期預金への預入を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、3,065百万円(前年度は3,519百万円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	76.0	73.1	71.9	74.1	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	144.4	114.9	110.3	163.4	129.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結配当性向を配当額決定の基準とし、大型の資金需要が発生しないことを条件として、連結配当性向50%を目途に利益還元を行っていく方針です。

当期は、残念ながら期初利益計画を達成するには至りませんでした。当社の財務状況に鑑み、また当社の株主重視の姿勢を明確にするため、平成25年5月10日に公表した配当予想通りの通期29円（第2四半期末14円、期末15円、通期連結配当性向57.9%）として、来る定時株主総会へ付議することといたしました。

また、次期につきましては、大型バックオフィス業務の終了などによる業績の落ち込みからの回復期と位置付け、連結配当性向50%を超えるものの、今期と同水準となる一株当たり通期29円（第2四半期末14円、期末15円、予想連結配当性向79.9%）とすることを計画しております。

なお、平成26年3月31日現在の自己株式保有残数は582,036株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のあるサービスであります。一定期間に限定した受託業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

② 通信向け売上高の変動

当社グループは、売上高の少なからぬ部分を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、またお客様企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

③ 人件費等の増加による収益性の低下

コールセンターやBPOセンターにおいては、業務に従事する多数のオペレーターの確保が必要となります。そのため、当社では地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動により、優秀なオペレーターの安定確保に努めております。しかしながら、人口減少や少子高齢化、景気好転などにより当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性および採用費や人件費などが増加する可能性があります。また、厚生年金保険法改正にともなう保険料率の引き上げ、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大、改正労働契約法による無期労働契約への転換など、関係法令の改正等により従業員に係る費用が増加し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 機密漏洩事故の発生

当社が運営するオペレーションセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは困難です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社5社（㈱マックスコム、㈱アイヴィジット、㈱ヴィクシア、㈱ウイテラス、㈱ボイスネクスト）、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社およびその他の関係会社である三井物産㈱（東京都千代田区）により構成されております。

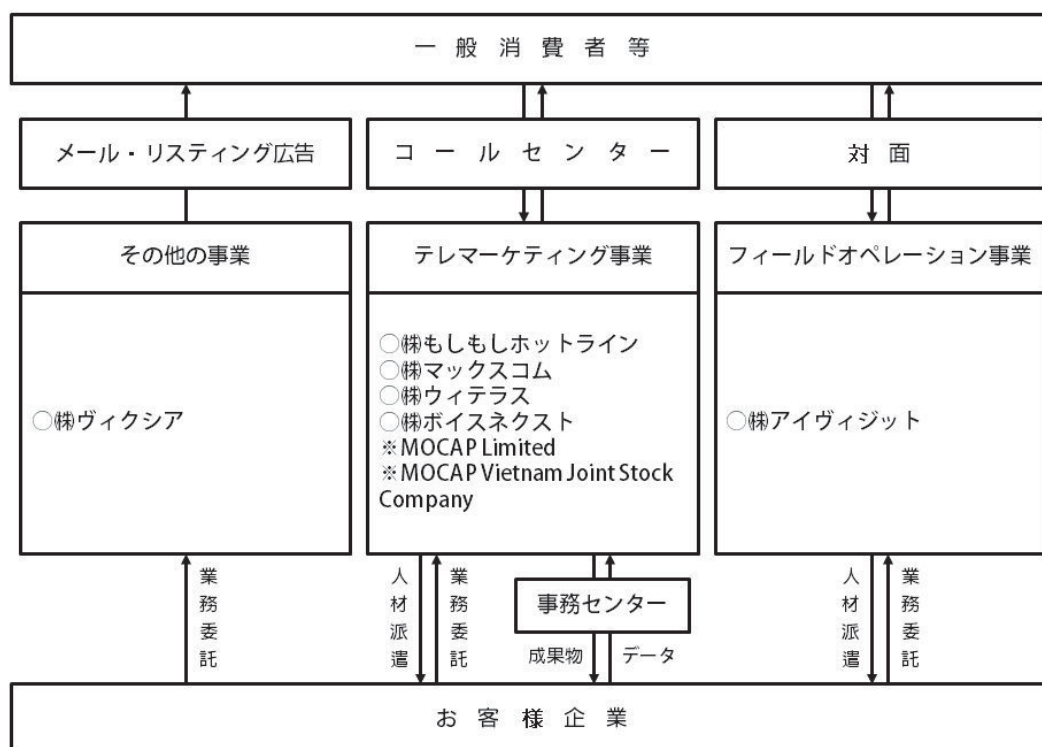
三井物産㈱は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成26年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%であります。

㈱マックスコムと㈱ウイテラスは、当社と同様のテレマーケティング事業を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っております。

㈱アイヴィジットは、店頭営業支援及び訪問営業支援を行い、その売上高はフィールドオペレーション事業に分類されております。

㈱ヴィクシアは、総合デジタルマーケティング・サービスを展開しております。

㈱ボイスネクストは、顧客コンタクトの効率化に資するソリューションを提供し、テレマーケティング事業に分類されております。



(注)○は連結子会社、※は持分法適用会社であります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱マックスコム	東京都渋谷区	150	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任
㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70	フィールド オペレーション事業	100.0	役員の兼任
㈱ヴィクシア	東京都渋谷区	210	その他	60.0	役員の兼任
㈱ウイテラス	東京都千代田区	90	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任
㈱ボイスネクスト	東京都渋谷区	220	テレマーケティング 事業	84.7	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益および従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、当社利益の源泉はお客様企業であるという考えから顧客第一主義を掲げております。しかしながら、事業活動はお客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先等ステークホルダーの協業の上に成り立っており、事業の持続的発展のためには経営陣が各ステークホルダーと可能な限りコミュニケーションを図りながら信頼関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことが、当社の経営効率や安定に寄与し、持続的な株主価値向上に資するものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

① BPOサービス事業基盤の強化

当社グループは、コールセンター事業をコアとするBPO事業を展開しておりますが、お客様企業のニーズが益々多様化する環境下、当社が展開するBPOサービス事業全般において、コールセンターで培った「運営力」と「サービス品質」を明確な競争優位とすると同時に、お客様企業に求められるサービス機能の一層の強化を目指して参ります。特に、ブース運用ノウハウの標準化や運用情報の共有化、採用力の強化や人材教育の見直しによる生産性の向上、更にお客様のニーズに応えるサービス提案力の向上を進めることにより、更なる事業基盤の強化を図って参ります。

② 新たな事業領域の開発

当社グループは、コールセンター事業をコア事業としつつ、平成15年3月にはバックオフィス業務に強みを持つ株式会社マックスコム、平成19年9月には、訪問・対面での業務支援に強みを持つ株式会社アイヴィジット、平成22年6月にデジタル・マーケティングサービスを提供する株式会社ヴィクシアをグループ企業に加え、コールセンター、訪問・対面、インターネットというコンタクトチャネルを最適に活用できる体制を整えて参りました。

平成24年11月に音声テクノロジーを用いたサービス企画・開発を行う株式会社ボイスネクストを子会社化し、更に平成25年5月には自然言語の会話処理技術を利用しWebサイト上で効果的に顧客サービスを行う「パーチャルエージェント®」の提供を開始し、顧客対応の高度化への体制を整えました。

今後も、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス領域の強化に加え、デジタルマーケティング分野およびITソリューション分野といった事業領域の拡大を目指して参ります。

③ 海外事業戦略の実行

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるBPOサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産㈱および現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。また、中国・大連でのオフショア・サービスも展開しております。

今後も、タイおよびベトナムの現地事業拡大やオフショア事業の一層の強化を図るとともに、更なる海外展開の可能性を模索し、海外の事業基盤強化を進めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,611,320	10,861,064
受取手形及び売掛金	9,059,185	9,218,998
仕掛品	1,458,145	1,228,094
貯蔵品	14,466	16,562
未収還付法人税等	-	1,574,613
繰延税金資産	936,871	281,578
預け金	14,000,000	16,000,000
その他	1,197,590	688,519
貸倒引当金	△11,946	△11,307
流動資産合計	45,265,632	39,858,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,990,390	2,491,535
減価償却累計額	△1,684,104	△1,320,637
建物(純額)	1,306,285	1,170,898
工具、器具及び備品	3,316,261	3,283,358
減価償却累計額	△2,470,092	△2,463,221
工具、器具及び備品(純額)	846,168	820,136
土地	27,254	27,254
リース資産	141,704	-
減価償却累計額	△111,662	-
リース資産(純額)	30,042	-
有形固定資産合計	2,209,751	2,018,289
無形固定資産		
のれん	210,667	91,857
ソフトウェア	383,519	651,307
その他	49,075	49,706
無形固定資産合計	643,261	792,872
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,046,003	※1 1,694,176
繰延税金資産	313,950	247,440
敷金及び保証金	3,450,766	2,446,210
長期預金	1,900,000	2,400,000
その他	1,128,952	1,054,081
貸倒引当金	△1,820	△1,082
投資その他の資産合計	7,837,851	7,840,826
固定資産合計	10,690,864	10,651,987
資産合計	55,956,497	50,510,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,737,091	1,513,662
未払金	5,294,191	4,858,384
リース債務	34,136	-
未払法人税等	3,837,012	123,209
賞与引当金	801,599	488,953
役員賞与引当金	63,000	34,000
資産除去債務	332,012	19,132
その他	1,440,663	561,357
流動負債合計	13,539,706	7,598,700
固定負債		
退職給付引当金	220,937	-
役員退職慰労引当金	42,157	26,720
退職給付に係る負債	-	219,172
資産除去債務	582,527	622,462
固定負債合計	845,621	868,355
負債合計	14,385,327	8,467,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	39,977,823	40,397,812
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	41,586,514	42,006,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115,932	△10,595
為替換算調整勘定	△3,831	△54
退職給付に係る調整累計額	-	△39,018
その他の包括利益累計額合計	△119,764	△49,667
少数株主持分	104,419	86,221
純資産合計	41,571,169	42,043,057
負債純資産合計	55,956,497	50,510,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	100,484,630	79,209,402
売上原価	79,482,565	66,507,470
売上総利益	21,002,065	12,701,932
販売費及び一般管理費	※1 7,756,573	※1 7,253,463
営業利益	13,245,491	5,448,469
営業外収益		
補助金収入	41,872	53,987
受取利息	39,370	31,077
受取配当金	22,910	23,776
受取手数料	34,242	22,633
その他	19,447	41,871
営業外収益合計	157,842	173,346
営業外費用		
持分法による投資損失	10,004	8,581
為替差損	2,836	4,974
その他	2,810	2,730
営業外費用合計	15,651	16,286
経常利益	13,387,682	5,605,529
特別利益		
保険解約返戻金	1,467	33,783
持分変動利益	39,214	-
その他	39	1,945
特別利益合計	40,721	35,729
特別損失		
減損損失	※2 54,188	※2 52,874
解約違約金	13,218	-
ゴルフ会員権評価損	-	7,586
その他	6,975	-
特別損失合計	74,382	60,460
税金等調整前当期純利益	13,354,022	5,580,798
法人税、住民税及び事業税	5,563,400	1,494,163
法人税等調整額	△60,347	685,077
法人税等合計	5,503,052	2,179,241
少数株主損益調整前当期純利益	7,850,969	3,401,557
少数株主損失(△)	△14,169	△50,955
当期純利益	7,865,138	3,452,512

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,850,969	3,401,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,462	105,337
持分法適用会社に対する持分相当額	3,239	3,777
その他の包括利益合計	35,701	109,114
包括利益	7,886,670	3,510,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,900,840	3,561,627
少数株主に係る包括利益	△14,169	△50,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,256	1,202,750	35,696,577	△592,315	37,305,268
当期変動額					
剰余金の配当			△3,583,892		△3,583,892
当期純利益			7,865,138		7,865,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,281,246	—	4,281,246
当期末残高	998,256	1,202,750	39,977,823	△592,315	41,586,514

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△148,394	△7,070	—	△155,465	—	37,149,802
当期変動額						
剰余金の配当						△3,583,892
当期純利益						7,865,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,462	3,239		35,701	104,419	140,120
当期変動額合計	32,462	3,239	—	35,701	104,419	4,421,367
当期末残高	△115,932	△3,831	—	△119,764	104,419	41,571,169

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,256	1,202,750	39,977,823	△592,315	41,586,514
当期変動額					
剰余金の配当			△3,032,524		△3,032,524
当期純利益			3,452,512		3,452,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	419,988	-	419,988
当期末残高	998,256	1,202,750	40,397,812	△592,315	42,006,503

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△115,932	△3,831	-	△119,764	104,419	41,571,169
当期変動額						
剰余金の配当						△3,032,524
当期純利益						3,452,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,337	3,777	△39,018	70,096	△18,197	51,898
当期変動額合計	105,337	3,777	△39,018	70,096	△18,197	471,887
当期末残高	△10,595	△54	△39,018	△49,667	86,221	42,043,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,354,022	5,580,798
減価償却費	1,231,244	984,660
減損損失	54,188	52,874
のれん償却額	77,223	98,693
引当金の増減額 (△は減少)	△95,930	△358,460
受取利息及び受取配当金	△62,280	△54,853
支払利息	2,809	809
持分変動損益 (△は益)	△39,214	-
持分法による投資損益 (△は益)	10,004	8,581
売上債権の増減額 (△は増加)	1,781,911	△238,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,364,822	227,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,112,525	△223,429
未払金の増減額 (△は減少)	△611,166	△419,251
その他	78,365	△692,257
小計	16,033,475	4,968,018
利息及び配当金の受取額	51,635	58,535
利息の支払額	△2,809	△809
法人税等の支払額	△4,196,939	△6,631,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,885,362	△1,605,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△823,883	△631,018
無形固定資産の取得による支出	△188,315	△443,235
投資有価証券の取得による支出	△117,396	△500,000
資産除去債務の履行による支出	△226,388	△363,221
敷金及び保証金の差入による支出	△476,067	△201,809
敷金及び保証金の回収による収入	763,365	1,443,334
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000	900,000
預け金の増減額 (△は増加)	△3,000,000	△2,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△118,976	-
その他	△208,449	116,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696,112	△2,678,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,581,575	△3,031,777
その他	61,714	△34,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,519,861	△3,065,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,669,388	△7,350,256
現金及び現金同等物の期首残高	17,041,932	22,711,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,711,320	※1 15,361,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、当社の当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が60,624千円減少するとともに、その他の包括利益累計額が39,018千円減少しております。

また、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,507千円は、「保険解約返戻金」1,467千円、「その他」39千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	175,592千円	170,788千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	1,867,863千円	1,911,006千円
臨時勤務者給与手当	860,163千円	771,401千円
賞与引当金繰入額	350,673千円	195,107千円
退職給付費用	114,062千円	92,487千円
役員賞与引当金繰入額	63,000千円	34,000千円

※2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市、東京都文京区、 神奈川県横浜市 他	テレマーケティング事業	建物、工具、器具及び備品、 土地
埼玉県さいたま市、兵庫県神戸市	フィールドオペレーション事業	建物

当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。

このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,188千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物51,279千円、工具、器具及び備品9千円、土地2,900千円であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	テレマーケティング事業	のれん

当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを減損損失として特別損失(52,874千円)に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,654,104	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,929,788	28	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,067,630	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,067,630	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
現金及び預金	18,611,320千円		10,861,064千円	
預入期間が3か月を超える定期預金	△900,000千円		△500,000千円	
寄託期間が3か月以内の預け金	5,000,000千円		5,000,000千円	
現金及び現金同等物	22,711,320千円		15,361,064千円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス事業者として、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運營業務を中心に位置付け、サービス・チャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般及び派遣に関連したサービスの提供（テレマーケティング関連サービス）等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,318,744	7,628,589	99,947,333	537,297	100,484,630	—	100,484,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,412	10,742	105,155	3,532	108,688	△108,688	—
計	92,413,157	7,639,332	100,052,489	540,829	100,593,319	△108,688	100,484,630
セグメント利益又は損失(△)	13,614,570	△288,807	13,325,763	△83,195	13,242,568	2,922	13,245,491
セグメント資産	53,369,726	1,516,736	54,886,462	1,086,742	55,973,205	△16,707	55,956,497
その他の項目							
減価償却費	1,162,898	49,248	1,212,147	19,096	1,231,244	—	1,231,244
のれんの償却額	77,223	—	77,223	—	77,223	—	77,223
持分法適用会社への投資額	31,984	—	31,984	—	31,984	—	31,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351,307	88,695	1,440,003	10,961	1,450,964	△385	1,450,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,458,126	7,078,903	78,537,030	672,372	79,209,402	-	79,209,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,073	21,443	29,517	86,575	116,092	△116,092	-
計	71,466,200	7,100,347	78,566,547	758,947	79,325,494	△116,092	79,209,402
セグメント利益又は損失(△)	5,291,009	195,248	5,486,257	△38,483	5,447,773	695	5,448,469
セグメント資産	48,314,649	1,158,066	49,472,715	1,074,730	50,547,446	△37,333	50,510,112
その他の項目							
減価償却費	926,141	54,570	980,711	3,949	984,660	-	984,660
のれんの償却額	98,693	-	98,693	-	98,693	-	98,693
持分法適用会社への投資額	27,180	-	27,180	-	27,180	-	27,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,128,739	23,644	1,152,384	2,173	1,154,558	△179	1,154,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	テレマーケティング	フィールドオペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	92,318,744	7,628,589	537,297	100,484,630

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	27,933,728	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	71,458,126	7,078,903	672,372	79,209,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	10,575,241	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	41,222	12,965	—	—	54,188

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	52,874	—	—	—	52,874

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	77,223	—	—	—	77,223
当期末残高	210,667	—	—	—	210,667

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	98,693	—	—	—	98,693
当期末残高	91,857	—	—	—	91,857

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	601.66円	1株当たり純資産額	608.77円
1株当たり当期純利益金額	114.12円	1株当たり当期純利益金額	50.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,865,138	3,452,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,865,138	3,452,512
期中平均株式数(株)	68,921,004	68,921,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,518,184	7,815,902
受取手形	79,585	169,454
売掛金	6,442,270	6,323,530
仕掛品	1,093,045	891,427
貯蔵品	6,332	4,077
前払費用	393,329	308,656
未収還付法人税等	-	1,574,613
繰延税金資産	809,327	181,662
預け金	14,000,000	16,000,000
未収入金	551,072	150,782
その他	1,072,212	162,207
貸倒引当金	△6,684	△6,291
流動資産合計	37,958,676	33,576,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,782,063	2,260,270
減価償却累計額	△1,604,752	△1,230,999
建物(純額)	1,177,311	1,029,271
工具、器具及び備品	3,054,125	2,884,349
減価償却累計額	△2,299,778	△2,136,112
工具、器具及び備品(純額)	754,346	748,236
土地	27,254	27,254
有形固定資産合計	1,958,912	1,804,762
無形固定資産		
電話加入権	37,354	37,354
のれん	101,681	-
ソフトウェア	269,760	536,196
無形固定資産合計	408,795	573,550
投資その他の資産		
投資有価証券	870,411	1,523,388
関係会社株式	1,253,167	1,287,957
長期前払費用	7,317	5,138
繰延税金資産	542,530	487,618
長期預金	1,900,000	2,400,000
敷金及び保証金	2,995,707	2,175,434
保険積立金	1,020,599	925,314
その他	96,616	580,754
貸倒引当金	△1,820	△1,082
投資その他の資産合計	8,684,529	9,384,523
固定資産合計	11,052,237	11,762,836
資産合計	49,010,914	45,338,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,196,831	941,789
未払金	4,018,758	3,670,562
未払法人税等	3,780,319	-
未払消費税等	646,989	-
前受金	170,147	87,118
預り金	83,643	86,071
賞与引当金	682,000	342,000
役員賞与引当金	63,000	34,000
資産除去債務	312,683	13,232
その他	83,904	73,859
流動負債合計	11,038,276	5,248,633
固定負債		
役員退職慰労引当金	42,157	26,720
資産除去債務	521,219	550,901
固定負債合計	563,377	577,621
負債合計	11,601,654	5,826,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	272	136
別途積立金	28,648,300	32,748,300
繰越利益剰余金	7,140,929	5,039,072
利益剰余金合計	35,916,501	37,914,508
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	37,525,192	39,523,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115,932	△10,595
評価・換算差額等合計	△115,932	△10,595
純資産合計	37,409,260	39,512,604
負債純資産合計	49,010,914	45,338,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,348,261	62,924,417
売上原価	66,197,271	52,882,752
売上総利益	19,150,989	10,041,665
販売費及び一般管理費	5,600,119	5,035,751
営業利益	13,550,870	5,005,914
営業外収益		
受取配当金	22,910	2,023,774
補助金収入	41,472	53,337
受取利息	38,796	33,431
受取手数料	34,175	19,255
その他	13,619	26,615
営業外収益合計	150,973	2,156,414
営業外費用		
為替差損	-	2,602
その他	-	5
営業外費用合計	-	2,607
経常利益	13,701,844	7,159,720
特別利益		
保険解約返戻金	1,467	33,783
その他	39	1,823
特別利益合計	1,507	35,607
特別損失		
関係会社株式評価損	699,016	165,160
減損損失	37,424	52,874
その他	13,141	7,586
特別損失合計	749,583	225,620
税引前当期純利益	12,953,767	6,969,707
法人税、住民税及び事業税	5,403,113	1,314,932
法人税等調整額	△416,949	624,244
法人税等合計	4,986,164	1,939,176
当期純利益	7,967,603	5,030,531

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	408	26,548,300	4,857,081	31,532,789
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△136		136	—
別途積立金の積立						2,100,000	△2,100,000	—
剰余金の配当							△3,583,892	△3,583,892
当期純利益							7,967,603	7,967,603
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△136	2,100,000	2,283,847	4,383,711
当期末残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	272	28,648,300	7,140,929	35,916,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△592,315	33,141,481	△148,394	△148,394	32,993,086
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△3,583,892			△3,583,892
当期純利益		7,967,603			7,967,603
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32,462	32,462	32,462
当期変動額合計	—	4,383,711	32,462	32,462	4,416,173
当期末残高	△592,315	37,525,192	△115,932	△115,932	37,409,260

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	272	28,648,300	7,140,929	35,916,501
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△136		136	-
別途積立金の積立						4,100,000	△4,100,000	-
剰余金の配当							△3,032,524	△3,032,524
当期純利益							5,030,531	5,030,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△136	4,100,000	△2,101,856	1,998,006
当期末残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	136	32,748,300	5,039,072	37,914,508

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△592,315	37,525,192	△115,932	△115,932	37,409,260
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△3,032,524			△3,032,524
当期純利益		5,030,531			5,030,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			105,337	105,337	105,337
当期変動額合計	-	1,998,006	105,337	105,337	2,103,344
当期末残高	△592,315	39,523,199	△10,595	△10,595	39,512,604

6. その他

役員の変動

平成26年3月28日公表の「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」に記載しております。